

# 事務事業チェックシート

事務事業No 554 事業名 防火管理者養成事業

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	1	予防体制の充実
基本方針	4	事業所の防火安全対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	亀井 利昭 (427-0119)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		消防費
	項		消防費
	目		消防費
	大事業		消防事業
事項		予防関係事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	防火管理者の育成	防火管理者資格講習会の開催				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		防火管理者資格講習会の開催 講習会開催に伴うPR・周知	防火管理者資格講習会の開催 講習会開催に伴うPR・周知	防火管理者資格講習会の開催 講習会開催に伴うPR・周知	防火管理者資格講習会の開催 講習会開催に伴うPR・周知	防火管理者資格講習会の開催 講習会開催に伴うPR・周知

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	8,451	8,480	8,912	8,730	8,751		8,751		8,751	
伸び率 (%)	-	-	5.5%		-1.8%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	1,058	1,159	1,222	1,206	1,507		1,507		1,507
	非常勤職員			188	188	188		188		188
	小計	1,058	1,159	1,222	1,394	1,695		1,695		1,695
千円										
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	8,451	8,480	8,912	8,730	8,751		8,751		8,751	
所要人数	常勤職員	0.14	0.15	0.16	0.16	0.20		0.2		0.2
	非常勤職員				0.10					
主な予算内訳	講習会開催委託料 8751千円									

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	防火管理者資格講習会 (参加者)	年度目標値				700	800	880	880	880
		実績値				575	655			
	単位	人	全体目標値	880	全体目標達成度	74.4%	年度別達成度	82.1%	81.9%	
	防火管理者資格講習会 (開催回数)	年度目標値				9	10	11	11	11
実績値					9	10				
単位	回	全体目標値	11	全体目標達成度	90.9%	年度別達成度	100.0%	100.0%		
成果指標	防火管理者の選任率 (防火管理者選任の割合)	年度目標値				79	87	88	89	90
		実績値				85.4	82			
	単位	%	全体目標値	90	全体目標達成度	91.1%	年度別達成度	108.1%	94.3%	
	年度目標値									
実績値										
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	防火対象物の防火に関するリーダーである防火管理者を育成し選任率を向上させることで、防火対象物の防火対策が推進されます。
「見直し」 「改善」案	広報誌への掲載と各消防署において、防火対象物の査察時に所有者や管理者などに受講の促進と秋・春の火災予防運動の際には、案内状の送付を実施。